



平成 29 年 11 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社アプリックス
 代表者名 代表取締役 兼 取締役社長 長 橋 賢 吾
 (コード：3727、東証マザーズ)
 問合せ先 経 営 管 理 部 部 長 倉 林 聡 子
 (TEL. 050-3786-1715)

株式会社光通信との合弁会社設立（子会社の異動）に関するお知らせ

当社は、平成29年11月9日開催の取締役会において、株式会社光通信（本社：東京都豊島区、代表取締役社長玉村 剛史、以下「光通信社」）との間で、当社IoTソリューションの販売強化等を目的とした合弁会社の設立について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 合弁会社設立の目的

当社は、平成 29 年 2 月 23 日付「連結子会社（孫会社）の異動（株式譲渡）及び特別損失の計上に関するお知らせ」で発表したとおり非中核事業である出版事業の子会社株式譲渡を実施し、また平成 29 年 3 月 28 日開催の第 32 回定時株主総会における決議を以て新経営体制に移行する等、中核事業である IoT ソリューション事業により注力するための施策を積極的に行ってまいりました。

このような状況下、当社は当社 IoT ソリューションの更なる販売強化を図ってまいりましたが、今般、光通信社との間で合弁会社を設立することにより、高い営業力を有する光通信社の営業ノウハウや人材の提供を受けることによる当社 IoT ソリューションの更なる販路拡大及び販売強化が可能となると判断したことから、光通信社と合弁会社を設立することについて合意いたしました。

なお、本合弁会社設立につきましては、光通信社側においては当該合弁会社において SIM (Subscriber Identity Module、加入者識別モジュール)、及び法人向け携帯電話等の販売を目的とした営業活動を行う予定であり、スマートフォンを介して位置情報等を通知する当社製品のロケーションビーコン「MyBeacon シリーズ」等を併せて顧客へ提案することでより効率的な営業活動が可能となる等、当社及び光通信社両社にとってメリットを享受できるものとなっております。

当社では、本合弁会社設立により、光通信社との相互協力関係のもと当社 IoT ソリューションの販路拡大及び販売強化が加速し、更なる当社企業価値向上が実現できるものと考えております。

2. 設立する合弁会社の概要（異動する子会社の概要）（予定）

(1) 名称	株式会社アプリックスマーケティング（仮称）	
(2) 所在地	東京都新宿区西早稲田二丁目 20 番 9 号（仮）	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 長橋 賢吾	
(4) 事業内容	IoT ソリューション事業、及び法人向け携帯電話販売事業等	
(5) 資本金	資本金 10 百万円	
(6) 設立年月日	平成 30 年 1 月 4 日	
(7) 大株主及び持分比率	株式会社アプリックス（当社）： 51%、株式会社光通信： 49%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社の発行済株式の 51%を保有いたします。 なお当該会社は当社の連結子会社となる予定です。
	人的関係	当社代表取締役 兼 取締役社長の長橋賢吾が当該会

		社の代表取締役、当社執行役員の高木健が当該会社の取締役、当社常勤監査役の本間忍が当該会社の監査役にそれぞれ就任（兼任）いたします。
	取引関係	当社が当社の製品及びサービスの商材を販売し、また当該会社の経理・総務等の管理部門業務を請け負います。

3. 合併相手先の概要

(1) 名称	株式会社光通信		
(2) 所在地	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 玉村 剛史		
(4) 事業内容	移動体通信事業、OA 機器販売事業、インターネット関連事業、他		
(5) 資本金	54,259 百万円		
(6) 設立年月日	昭和 63 年 2 月 5 日		
(7) 大株主及び持分比率 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	有限会社光パワー：41.34% 重田康光：2.51% 玉村剛史：2.39% 有限会社テツ：2.30% 有限会社マサ：2.30% 有限会社ミツ：2.30% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）：1.86% JP MORGAN CHASE BANK 385632：1.63% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）：1.62% JP MORGAN CHASE BANK 385174：1.34%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態（注）			
決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結純資産	175,511百万円	180,340百万円	180,459百万円
連結総資産	393,352百万円	410,352百万円	511,487百万円
1株当たり連結純資産	3,488.34円	3,588.96円	3,896.35円
連結売上高	562,509百万円	574,523百万円	428,913百万円
連結営業利益	32,084百万円	37,483百万円	41,561百万円
連結経常利益	36,551百万円	38,356百万円	—
親会社株主に帰属する当期純利益	20,763百万円	25,021百万円	39,034百万円
1株当たり連結当期純利益	450.27円	538.13円	840.12円
1株当たり配当金	160円	186円	240円

(注) 当該会社は、平成 29 年 3 月期より国際会計基準 (IFRS) を適用しているため、平成 27 年 3 月期及び平成 28 年 3 月期は日本基準により、平成 29 年 3 月期は国際会計基準 (IFRS) により記載しております。

4. 日程

合弁会社設立に係る 取締役会決議日	平成 29 年 11 月 9 日
合弁会社設立に係る 契約締結日	平成 29 年 11 月 9 日
合弁会社設立日	平成 30 年 1 月 4 日 (予定)
事業開始日	平成 30 年 3 月 1 日 (予定)

5. 今後の見通し

本件による当社グループ連結業績への影響は、当該合弁会社の設立が来期（平成 30 年 12 月期）となるため、当期（平成 29 年 12 月期）においてはありません。来期以降における当社グループ連結業績への影響については現在精査中であり、新たに当社グループ連結業績に大きな影響を与える事象が判明した場合は、適宜開示してまいります。

以上

(参考) 当期連結業績予想及び前期連結実績

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想※ (平成 29 年 12 月期)	602	△390	—	—
前期連結実績 (平成 28 年 12 月期)	1,526	△929	△929	△985

※平成29年12月期連結業績予想の内容につきましては、本日平成29年11月9日に開示いたしました「平成29年12月期通期連結業績予想の修正並びに営業外収益、営業外費用及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

※IoT 関連事業の海外における売上高の増加が見込まれる中、為替差損益を合理的に予測することは容易ではない等の理由により、平成 29 年 12 月期の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては開示を控えさせていただいております。